

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 オエノンホールディングス株式会社

【英訳名】 Oenon Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番10号

【電話番号】 東京(3575)2611

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 12月 31日
売上高	(百万円)	39,819	39,139	84,186
経常利益	(百万円)	485	360	1,290
四半期(当期)純利益	(百万円)	125	167	60
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	131	455	207
純資産額	(百万円)	20,961	20,772	20,841
総資産額	(百万円)	52,632	52,387	60,165
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.01	2.67	0.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.6	35.5	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	700	481	2,336
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	623	799	906
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	925	410	1,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,053	1,003	1,731

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.26	4.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が前連結会計年度に決定したとおり、バイオエタノール事業については平成27年3月をもって生産を終了しております。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調にあるものの、円安を背景とした物価上昇が続くなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

酒類業界におきましては消費の二極化・複層化が進む中、企業間の販売競争が激化しており、原材料価格の高騰や物流コストの大幅な上昇により、厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、経営品質の向上ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本として事業活動に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、地域に根付いた商品を展開するLB(ローカルブランド)展開、乙類焼酎の拡充、輸送費用の低減や環境対策等の設備投資、乳糖分解酵素(ラクターゼ)の積極的な展開を重点方針として活動いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、39,139百万円(前年同期比1.7%減)となりました。利益面では、売上高の減少に加え、物流コストの上昇も影響し、営業利益は422百万円(前年同期比19.4%減)、経常利益は360百万円(前年同期比25.6%減)となりました。また、四半期純利益は法人税等の税率変更の影響があり、167百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	アイテム	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	
酒類	和酒部門	焼酎	18,703	97.6
		チューハイ	3,656	99.1
		清酒	3,041	95.4
		合成清酒	1,664	93.2
		販売用アルコール	3,085	93.6
		みりん	243	96.4
		30,395	96.9	
	洋酒部門	3,196	100.4	
その他の部門	578	104.7		
	34,170	97.3		
加工用澱粉		1,996	98.7	
酵素医薬品		2,317	98.4	
不動産		176	68.0	
バイオエタノール		467	886.4	
その他		10	52.9	
合 計		39,139	98.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<酒類事業>

酒類事業については、消費者の嗜好の変化や多様化に対応すべく商品の拡充と販売促進活動を行いました。市場の停滞や販売競争の激化の影響により、酒類事業合計の売上高は34,170百万円(前年同期比2.7%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少や物流コストの上昇が大きく影響し、439百万円の営業損失(前年同期は330百万円の営業損失)となりました。

和酒部門のうち焼酎においては、芋焼酎の「博多の華 芋」「黒海渡(くろかいと)」、甲類乙類混和焼酎の「すごいむぎ」「すごいも」が前年に引続き好調に推移しております。本格焼酎「博多の華」シリーズでは多様化する消費者のニーズに対し、幅の広いラインアップでお応えしております。なお、本格むぎ焼酎「博多の華 三年貯蔵」、本格焼酎「博多の華 芋」が、モンドセレクション優秀品質金賞を受賞いたしました。

チューハイ、カクテル等の低アルコール飲料においては、国産素材にこだわったチューハイ「NIPPON PREMIUM」シリーズの「山梨県産白桃のチューハイ」と「沖縄県産パイナップルのチューハイ」を追加で投入し、日本ならではの美味しさで消費者のニーズにお応えしております。

清酒においては、しっかりとした味わいながらもお手頃な価格で楽しめる「蔵人の譽(ほまれ)」シリーズが好調に推移しております。また、純米酒では「純米 力(ちから)」など素材や伝統を活かした高品質な酒造りを実践し、積極的に展開しております。なお、平成26酒造年度全国新酒鑑評会において、「大雪乃蔵 鳳雪(ほうせつ)」、「北の譽」が金賞を受賞いたしました。

洋酒部門のうち梅酒においては、本格梅酒「鶯宿梅(おうしゅくばい) ふわさら梅酒」を発売し、梅本来の確かな味わいを求めるお客様のニーズにお応えしております。また、鍛高譚(たんだかたん)の梅酒シリーズでは、自宅で簡単に梅酒シャーベットをお楽しみいただける「鍛高譚のあっさり梅酒」パウチ入りを発売しております。

ワインにおいては、初代世界最優秀ソムリエのジャン＝リュック・ブトー氏が選定したワイン「ブトー・セレクション」やワインコンクール金賞受賞ワイン等の新商品を発売しております。

その他の洋酒では、「ウイスキー 香薫(こうくん)」やPB(プライベートブランド)商品のウイスキー、北海道「知床らうす深層水」を使用した「グランブルー」のフルーツフレーバーシリーズが売上を牽引しました。

その他の部門については、平成26年4月にシャトーカミヤ「レストラン キャノン」が営業を再開し、飲食店等の売上が増加しております。

<加工用澱粉事業>

加工用澱粉事業については、ビール用コーングリッツ等が増加したもののシリアル食品用等が減少したことにより、売上高は1,996百万円(前年同期比1.3%減)となりました。営業利益は30百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

<酵素医薬品事業>

酵素医薬品事業においては、酵素における乳糖分解酵素が乳製品の甘味やなめらかさを向上させる効果も評価され、売上が増加いたしました。しかしながら、診断薬及び原薬において売上が減少したことにより、売上高は2,317百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益は、売上高の減少と売上原価及び販売費の増加により686百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

<不動産事業>

不動産事業については、賃貸借契約の減少があったため、売上高は176百万円(前年同期比32.0%減)となり、営業利益は117百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

<バイオエタノール事業>

バイオエタノール事業については、売上高は467百万円(前年同期は52百万円の売上高)、営業利益は23百万円(前年同期は201百万円の営業損失)となりました。

なお、平成27年3月をもってバイオエタノールの生産は終了しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、52,387百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,778百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、31,614百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,709百万円の減少となりました。これも主に季節要因による売上高の減少により、未払酒税及び未払金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、20,772百万円となり、前連結会計年度末と比較して68百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、1,003百万円(前年同期比50百万円減)となり、前連結会計年度末と比較して728百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、481百万円(前年同期比219百万円減)となりました。これは主に、未払酒税の減少額4,419百万円がありましたものの、売上債権の減少額6,802百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出1,016百万円等がありましたので、799百万円(前年同期比176百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額439百万円等がありましたので、410百万円(前年同期比515百万円増)の資金減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社グループは、機動的な事業展開による最適経営を可能とする持株会社体制の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

具体的には「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据えたグループ経営を徹底し、中長期的な経営戦略に基づき企業価値の向上に努めることにより、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

今後もこれらの取組みを継続しながら、株主の皆様、お客様をはじめとした取引先との関係を永続的に維持・発展させ、安定的な経営を行うことにより、当社及び当社グループ全体の持続的な企業価値向上並びに当社株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの共同の利益を確保することを会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針の実現に資する取組み

ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社グループは、「自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。」というグループ企業理念の下、酒類事業や酵素医薬品事業等の分野において、発酵技術等を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業活動を展開しております。

その中で、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、普遍の概念である「顧客志向」と「収益志向」を追求し、「将来価値の共創」を通じて、経営品質の向上、ひいてはグループ企業価値の最大化を図ることを経営の基本としております。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の最大化

当社は、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上のために不可欠な仕組みである「コーポレート・ガバナンスの強化」を重要な課題として取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.oenon.jp/>)をご参照下さい。

ウ．不適切な支配防止のための取組み

当社は、平成25年3月22日開催の当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を受け、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本大規模買付ルール」といいます。)を更新しております。

本大規模買付ルールは、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が代替案を提示し、必要に応じて大規模買付者と交渉をする等の対応が可能となる時間・機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。本大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.oenon.jp/>)をご参照下さい。

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、一定の対抗措置をとることが相当であると判断した場合には、評価期間の開始又は終了の有無を問わず、新株予約権の発行等、会社法その他法令及び当社の定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとることがあります。

本大規模買付ルールは、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うものであります。

- ・本大規模買付ルールは、買収防衛策に関する指針及び法令・判例等の要件等を踏まえた内容であります。
- ・本大規模買付ルールは、株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されております。
- ・本大規模買付ルールは、株主総会の承認可決を条件として更新されたものであること、対抗措置の実施について株主の皆様の意思を確認させていただく場合もあること及び有効期間は3年間とするサンセット条項が付されており、かつ有効期間満了前であっても株主総会において廃止することが可能であることから、本大規模買付ルール存続の適否には株主の皆様のご意向が確認され、反映されることとなっております。
- ・取締役会の恣意的判断を排除し、本大規模買付ルールの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。また、同委員会の判断の概要については、情報開示することとし、本大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。
- ・対抗措置は、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。
- ・デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によっても本大規模買付ルールを廃止することが可能であります。

基本方針の実現に資する取組みについての当社取締役の判断及びその判断に係る理由

上記 基本方針の実現に資する取組みは、いずれも、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上を目的とするものであります。その結果として、当社の企業価値及び株主の共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものとなり、上記 株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

また、当該取組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は230百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、バイオエタノール事業については平成27年3月をもって工場の稼働を停止しており、5月末において補助事業を完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります
計	65,586,196	65,586,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 ～ 平成27年6月30日		65,586		6,946		5,549

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,061	4.66
オエノンホールディングス従業員持株会	東京都中央区銀座6丁目2番10号	2,451	3.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,443	3.72
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1番35号	1,884	2.87
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,750	2.66
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,680	2.56
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,640	2.50
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,500	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,314	2.00
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,096	1.67
計		18,820	28.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,314千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,844,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,341,000	62,341	同上
単元未満株式	普通株式 401,196		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		62,341	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株(議決権 4 個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が 417株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座6丁目 2番10号	2,844,000		2,844,000	4.33
計		2,844,000		2,844,000	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	1,007
受取手形及び売掛金	1, 3 23,269	3 16,466
商品及び製品	7,062	7,504
仕掛品	328	292
原材料及び貯蔵品	1,624	1,151
繰延税金資産	622	637
その他	987	363
貸倒引当金	21	10
流動資産合計	35,609	27,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,417	25,514
減価償却累計額	17,611	17,889
建物及び構築物（純額）	7,805	7,624
機械装置及び運搬具	31,878	32,147
減価償却累計額	28,300	28,743
機械装置及び運搬具（純額）	3,577	3,403
その他	2,309	2,315
減価償却累計額	2,125	2,145
その他（純額）	183	170
土地	8,886	8,886
建設仮勘定	980	1,440
有形固定資産合計	21,435	21,526
無形固定資産		
のれん	392	360
その他	400	412
無形固定資産合計	792	773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554	1,931
繰延税金資産	331	303
退職給付に係る資産	29	35
その他	419	410
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,328	2,674
固定資産合計	24,556	24,973
資産合計	60,165	52,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,922	5,754
短期借入金	4,880	5,380
リース債務	23	14
未払金	5,000	3,977
未払酒税	9,835	5,415
未払法人税等	406	308
賞与引当金	56	56
役員賞与引当金	26	15
設備関係支払手形	1 525	353
その他	2,316	1,059
流動負債合計	29,993	22,333
固定負債		
長期借入金	3,260	2,820
長期預り金	3,337	3,436
リース債務	36	33
退職給付に係る負債	1,557	1,551
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	202	198
その他	805	1,110
固定負債合計	9,330	9,280
負債合計	39,324	31,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	6,458	6,169
自己株式	564	564
株主資本合計	18,417	18,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	601
繰延ヘッジ損益	49	0
退職給付に係る調整累計額	193	153
その他の包括利益累計額合計	182	448
少数株主持分	2,240	2,196
純資産合計	20,841	20,772
負債純資産合計	60,165	52,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,819	39,139
売上原価	32,955	32,215
売上総利益	6,864	6,923
販売費及び一般管理費	6,340	6,501
営業利益	524	422
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	21
受取賃貸料	39	39
雑収入	26	21
営業外収益合計	82	82
営業外費用		
支払利息	92	81
操業休止等経費	3	40
雑損失	24	22
営業外費用合計	120	144
経常利益	485	360
特別利益		
国庫補助金等受贈益	2	2
負ののれん発生益	6	18
その他	0	0
特別利益合計	9	20
特別損失		
固定資産除売却損	6	6
投資有価証券評価損	-	11
その他	0	0
特別損失合計	7	17
税金等調整前四半期純利益	487	363
法人税等	344	177
少数株主損益調整前四半期純利益	143	186
少数株主利益	17	19
四半期純利益	125	167

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	277
繰延ヘッジ損益	12	49
退職給付に係る調整額	-	40
その他の包括利益合計	11	268
四半期包括利益	131	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	433
少数株主に係る四半期包括利益	16	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	363
減価償却費	973	854
のれん償却額	31	31
負ののれん発生益	6	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	22	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	5
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23	10
受取利息及び受取配当金	16	21
支払利息	92	81
固定資産除売却損益（は益）	6	6
投資有価証券評価損	-	11
売上債権の増減額（は増加）	6,409	6,802
たな卸資産の増減額（は増加）	1,157	66
仕入債務の増減額（は減少）	854	1,167
未払消費税等の増減額（は減少）	165	1,183
未払酒税の増減額（は減少）	4,486	4,419
その他の流動資産の増減額（は増加）	427	457
その他の流動負債の増減額（は減少）	907	1,144
その他の固定負債の増減額（は減少）	28	113
その他	3	45
小計	1,179	846
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	120	107
自主回収費用の支払額	16	-
法人税等の支払額	358	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	481

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
国庫補助金による収入	367	-
地方自治体からの補助金による収入	75	293
固定資産の取得による支出	994	1,016
固定資産の除売却による収支（は支出）	6	5
投資有価証券の取得による支出	19	3
子会社株式の取得による支出	12	35
その他	33	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500
長期借入金の返済による支出	440	440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	17
配当金の支払額	438	439
少数株主への配当金の支払額	13	13
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	848	728
現金及び現金同等物の期首残高	1,901	1,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053	1,003

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日付で公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年12月期以後の連結会計年度の法人税等の効果の及ぶ一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年12月期においては33.1%に、平成29年12月期以後に開始する連結会計年度においては32.3%に変更しております。

なお、この変更により当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が117百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円それぞれ増加し、法人税等が95百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	28百万円	百万円
支払手形	16	
設備関係支払手形	20	

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員	4百万円	6百万円

(2) 先物買入契約

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
容器	246百万円	250百万円
粗留アルコール	3,864	1,967
原料	31	
原酒	25	46
輸入原酒	211	158
計	4,380	2,423

3 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡残高	591百万円	260百万円
売掛金譲渡残高	5,206	4,981
計	5,798	5,242
上記債権流動化に伴う 買戻義務限度額	1,471	1,512

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
製品運賃保管料	1,866百万円	2,153百万円
広告宣伝費	75	63
販売促進費	533	475
給与・手当	1,252	1,266
賞与	449	386
役員賞与引当金	23	15
退職給付費用	151	144
福利厚生費	316	318
租税公課	144	141
減価償却費	102	105
のれんの償却額	31	31
賃借料	237	236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	1,058百万円	1,007百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	1,053	1,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	439	7	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,108	2,023	2,355	259	52	39,799	19		39,819
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1					1		1	
計	35,110	2,023	2,355	259	52	39,801	19	1	39,819
セグメント利益又は セグメント損失()	330	34	868	148	201	519	4		524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「酒類」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,170	1,996	2,317	176	467	39,128	10		39,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2					2		2	
計	34,173	1,996	2,317	176	467	39,130	10	2	39,139
セグメント利益又は セグメント損失()	439	30	686	117	23	417	4		422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「酒類」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては18百万円でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円 01銭	2円 67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	125	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	125	167
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,749	62,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

オエノンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	原	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。